

第5期新潟市障がい福祉計画
第1期新潟市障がい児福祉計画
(最終案)

新潟市

1	計画の概要	1
(1)	計画策定の趣旨	1
(2)	計画の位置づけ	1
(3)	計画の期間	1
2	計画の基本理念及び基本的な考え方	
(1)	計画の基本理念	2
(2)	障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方	4
(3)	相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	4
(4)	障がいのある子どもの支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方	6
3	新潟市における障がいのある人を取り巻く状況	8
(1)	障がい者数の推移	8
(2)	障害福祉サービス利用状況	17
(3)	新潟市内におけるサービス基盤整備状況	20
4	平成32年度の成果目標	22
(1)	福祉施設の入所者の地域生活への移行	22
(2)	福祉施設から一般就労への移行等	23
(3)	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	25
(4)	地域生活支援拠点等の整備	25
(5)	障がいのある子どもの支援の提供体制の整備	25
(6)	障がいや障がいのある人への理解促進	27
(7)	成果目標を達成するための対応	28
5	各年度の活動指標（サービス見込み量）とその確保のための方策	31
(1)	指定障害福祉サービス	31
(2)	相談支援	35
(3)	障がいのある子どもの支援（児童福祉法）	36
(4)	地域生活支援事業	38
(5)	各年度の活動指標（サービス見込み量）一覧表	43
(6)	活動指標（サービス見込み量）の確保のための方策	47
6	計画の達成状況の点検及び評価	47

※本計画中、元号については、わかりやすさや読みやすさを考慮し、「平成」を使用しております。
元号の変更があった場合は、変更後の元号及び年度に読み替えることとしております。

2 計画の基本理念及び基本的な考え方

（1）計画の基本理念

③ 地域生活移行、地域生活の継続の支援や就労支援等の課題に対応した

サービス提供体制の整備

障がいのある人の自立支援の観点から、入所施設から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障がいのある人の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援の拠点づくり、NPO等によるインフォーマルサービスの提供などの地域の社会資源を最大限に活用し、サービス提供体制の整備を進めます。

特に、地域生活支援拠点等の整備にあたっては、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるために、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、ショートステイの利便性・対応力の向上等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う機能が求められており、障がいのある人の高齢化・重度化を見据えて、これらの機能を更に強化します。

また、相談支援を中心として、障がいのある人の生活環境が変化する節目を見据えて、中長期的視点に立った継続した支援を行います。

さらに、精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、障がい福祉、介護、医療、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保され、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。

3 新潟市における障がいのある人を取り巻く状況

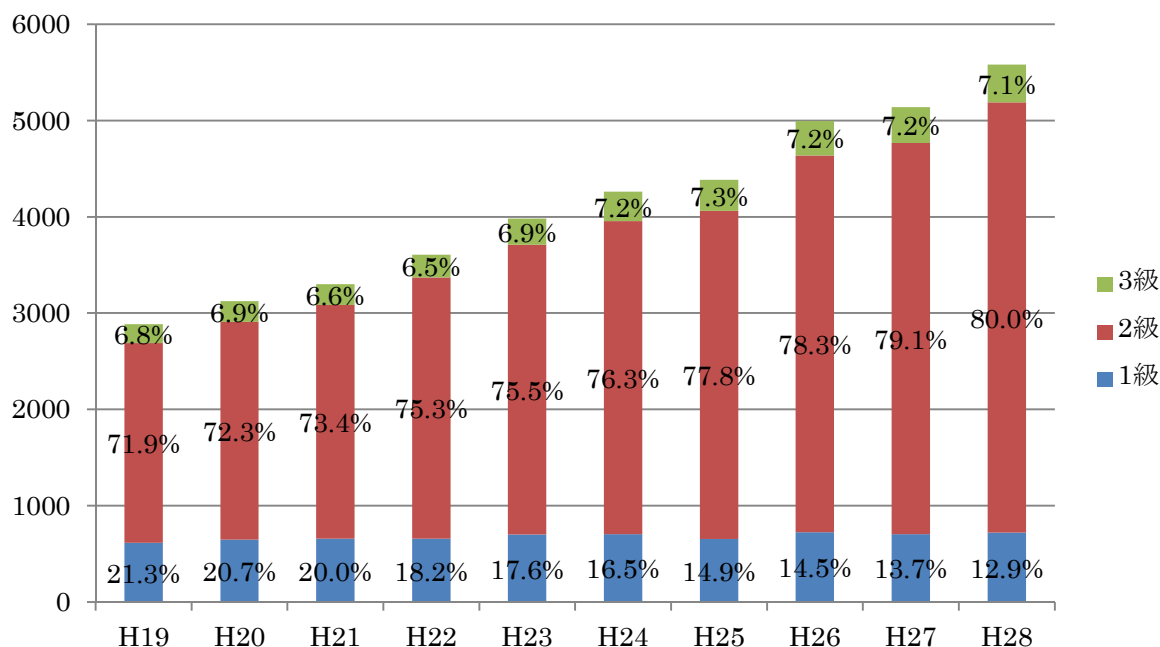
（1）障がい者数の推移

ウ：精神障がいのある人

①精神障害者保健福祉手帳所持者の推移

精神障害者保健福祉手帳所持者の状況を見ると、平成19年度と平成28年度を比較すると約2倍近く増えています。等級別では2級の手帳所持者が80.0%となっており、全体に占める割合、増加率とも高くなっています。

図表1-6 精神障害者保健福祉手帳所持者の推移



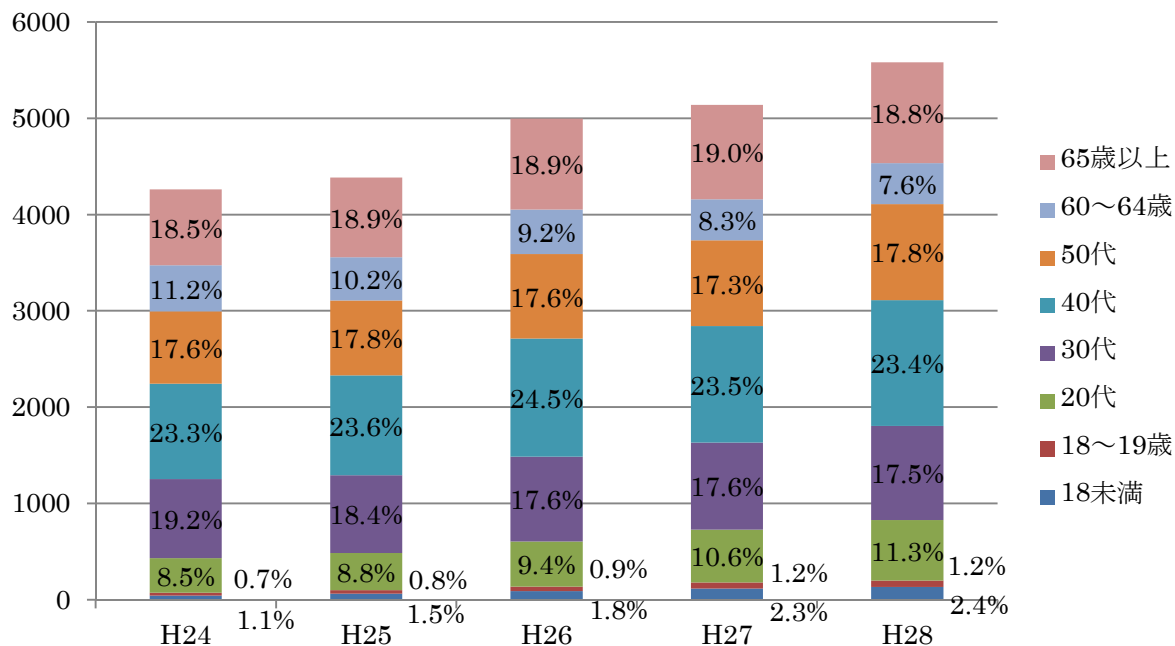
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
3級	195	217	219	234	275	305	320	358	370	394
2級	2,075	2,259	2,423	2,714	3,007	3,250	3,409	3,914	4,062	4,467
1級	615	648	660	658	701	705	654	724	705	721
合計	2,885	3,124	3,302	3,606	3,983	4,260	4,383	4,996	5,137	5,582

（単位：人 [各年度末]）

②年齢別の精神障害者保健福祉手帳所持者の推移

平成24年度から28年度の5年間の状況をみると、特に20代以下の手帳所持者の伸びが大きくなっています。

図表1-7 年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者の推移



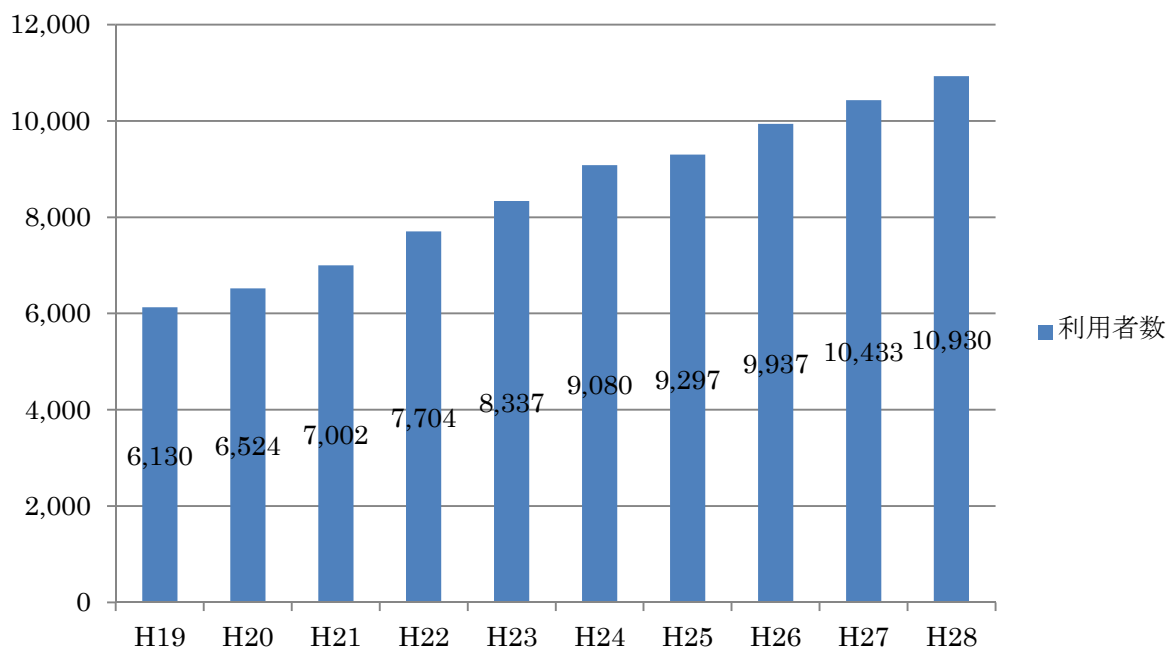
	H24	H25	H26	H27	H28	H24 から H28 の伸び
65歳以上	786	828	945	978	1,048	1.33
60~64歳	479	446	461	428	426	0.89
50代	751	780	879	890	996	1.33
40代	992	1,036	1,226	1,209	1,308	1.32
30代	818	806	881	905	976	1.19
20代	360	387	469	547	629	1.75
18~19歳	29	35	45	63	66	2.28
18未満	45	65	90	117	133	2.96
合計	4,260	4,383	4,996	5,137	5,582	1.31

(単位：人 [各年度末])

③自立支援医療（精神通院医療）利用者の推移

自立支援医療（精神通院医療）は、精神障害者保健福祉手帳を所持していない方でも利用できるサービスで、多くの方が受給されているので、現状を表す有効な指標として下表に示しています。

図表1-8 自立支援医療（精神通院医療）利用者の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
利用者数	6,130	6,524	7,002	7,704	8,337	9,080	9,297	9,937	10,433	10,930

（単位：人 [各年度末]）

4 平成32年度の成果目標

本計画の成果目標として、国の基本指針等に基づき、平成32年度における成果目標を次のとおり設定します。

（3）精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	目標
平成32年度末における市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場	有

【考え方】

平成32年度末までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置します。

精神病床における1年以上長期入院患者数及び早期退院率については、県が目標設定するため、本市の目標は設定せず、県の目標達成に必要な取り組みを進めていきます。

（7）成果目標を達成するための対応

③精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

○精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場の設置については、既存の協議会等を活用することも含め、保健、医療、福祉関係者と検討を進めます。

⑭ 精神障がい者地域生活支援広域調整等事業

サービス種別	単 位	30年度	31年度	32年度
地域生活支援広域調整 会議等事業	協議会の開催 見込み数	1	1	1
地域移行・地域生活支 援事業	ピアサポート 従事者見込数	10	11	12
災害派遣精神医療チー ム体制整備事業	運営委員会開 催見込み数	1	1	1

各年度の活動指標（サービス見込み量）一覧表

サービス種別		単 位	30年度	31年度	32年度	
地域生活支援事業	地域活動支援センター I型	自市分	箇所	2	2	2
			人分(年)	180	180	180
		他市町村分	箇所	1	1	1
			人分(年)	23	23	23
	地域活動支援センター II型	自市分	箇所	3	3	3
			人分(年)	192	192	192
		他市町村分	箇所	—	—	—
			人分(年)	—	—	—
	地域活動支援センター III型	自市分	箇所	31	31	31
			人分(年)	686	686	686
		他市町村分	箇所	1	1	1
			人分(年)	4	4	4
	発達障がい者支援センター運営事業		箇所	1	1	1
			人分(年)	1,300	1,300	1,300
	障がい児等療育支援事業		箇所	1	1	1
	専門性の高い意思疎通 支援を行う者の養成研 修・派遣事業	手話通訳者養成研修事業	登録見込み 者数	56	61	66
		要約筆記者養成研修事業	登録見込み 者数	43	54	65
		盲ろう者向け通訳・介助 員養成研修事業	登録見込み 者数	59	61	63
		盲ろう者向け通訳・介助 員派遣事業	派遣延べ人 数	1,114	1,214	1,323
	広域調整等事業 地域生活支援 精神障がい者	地域生活支援広域調整会 議等事業	協議会の開 催見込み数	1	1	1
地域移行・地域生活支援 事業		ピアサポート従 事者見込数	10	11	12	
災害派遣精神医療チーム 体制整備事業		運営委員会 開催見込み数	1	1	1	
発達障がい者支援地域協議会による 体制整備事業		地域協議会 の開催回数	2	2	2	
地域生活支援事業 その他	日中一時支援事業	日分(年)	18,256	18,804	19,369	
	訪問入浴サービス事業	人分(年)	49	45	41	
	更生訓練費給付事業	件(年)	3,883	4,348	4,869	
	障がい者ITサポート センター運営事業	箇所	1	1	1	
	手話奉仕員養成研修	登録者数 (人)	69	78	87	

※地域生活支援事業は年間の見込み量